

# 令和2年度事業報告書

公益財団法人 糸賀一雄記念財団

## 事業概要

令和2年度は、糸賀一雄氏の思想を受け継ぎ、次の時代へ確実に伝え、今の時代に求められる福祉の「ひとづくり」を進めるために、第22回「糸賀一雄記念賞」および第6回「糸賀一雄記念未来賞」の授与事業ならびに「先人に学ぶ『福祉しが』人づくり発信拠点事業」を継続実施した。

また、昨年度に引き続き、国の「共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業」を受託して実施し、「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため」、共生社会の基本理念の普及啓発や人材の養成を行った。

さらには、当財団理事による諸活動との共催やブックレット「ほほえむちから」の活用、パネルの展示、企業等関係団体との連協強化や協働による糸賀思想の普及啓発、発信事業、広報誌の発行やホームページの活用による広報事業を実施した。

なお、財団の基本理念と自主的・主体的な運営を実現するため、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする第二次中期経営計画を策定し、「糸賀思想の普及・啓発、発信力の強化」「糸賀思想を次代に繋ぐ人づくりの推進」「共生社会実現のための取り組みの推進」「福祉関係多分野との共感、連携の推進」「自主財源の確保と持続的な経営の確立」を中期経営方針とし、具体的な取り組みを進めることとした。

## 1 役員構成

### (1) 役員（令和3年3月31日現在）

評議員	吉武 民樹	川村学園女子大学名誉教授
評議員	秋田 悦雄	(特非) しが障害者就労支援センター理事長
評議員	林 晋	(社福) しがらき会理事長
評議員	前阪 良憲	滋賀県老人福祉施設協議会顧問
理事長	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構未来ビジョン研究センター客員研究員
副理事長	久保 厚子	(一社) 全国手をつなぐ育成会連合会会長
副理事長	川崎 辰己	滋賀県健康医療福祉部長
専務理事	瀬古 隆	(公財) 糸賀一雄記念財団事務局長
理事	奥 博	(社福) しがぎん福祉基金監事
理事	笠原 吉孝	滋賀県医師協同組合理事長
理事	北岡 賢剛	(社福) グロー理事
理事	口分田政夫	(社福) びわこ学園 びわこ学園医療福祉センター草津施設長
理事	齋藤 昭	(社福) 大木会顧問
理事	中村 裕次	(公財) 滋賀県身体障害者福祉協会会長
理事	野澤 和弘	植草学園大学副学長
理事	渡邊 芳樹	元駐スウェーデン日本国特命全権大使
監事	谷畑 英吾	元湖南市長
監事	菅江 克弘	(株)びわこビジネスサービス代表取締役社長

## 2 評議員会の開催

評議員会を書面により1回開催し、次の議事が可決承認された。

### (1) 評議員会決議に代わる書面決議

決議日 令和2年6月17日(水)

- 決議事項・令和元年度計算書類等の承認について
- ・基本財産の取り崩しの承認について
  - ・法人運営資金の一時借入の承認について
  - ・理事の選任について

## 3 理事会の開催

理事会を書面により3回開催し、次の議事が可決承認された。

### (1) 令和2年度第1回理事会決議に代わる書面決議

決議日 令和2年6月2日(火)

- 決議事項・令和元年度事業報告および収支決算の承認を求めることについて
- ・基本財産の取り崩しの承認について
  - ・法人運営資金の一時借入の承認について
  - ・令和2年度糸賀一雄記念賞・同未来賞の募集要項について
  - ・定時評議員会の決議事項ならびに決議方法について
  - ・令和元年度共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業について

### (2) 令和2年度第2回理事会決議に代わる書面決議

決議日 令和2年9月25日(金)

- 決議事項・令和2年度糸賀一雄記念賞・同未来賞の決定について

### (3) 令和2年度第3回理事会決議に代わる書面決議

決議日 令和3年3月26日(金)

- 決議事項・令和2年度収支補正予算につき承認を求めることについて
- ・令和3年度事業計画につき承認を求めることについて
  - ・令和3年度収支予算につき承認を求めることについて
  - ・基本財産の取り崩しについて承認を求めることについて
  - ・法人運営資金の一時借入について承認を求めることについて
  - ・「第二次中期経営計画」について承認を求めることについて

## 4 表彰関連事業の実施

第22回糸賀一雄記念賞および第6回糸賀一雄記念未来賞の表彰関連事業を次のとおり実施した。

### (1) 候補者募集結果

【糸賀一雄記念賞】

- ・応募者数 12件(内団体 5件)

【糸賀一雄記念未来賞】

- ・応募者数 12件（内団体 7件）

(2) 選考委員会の開催

開催日 令和2年9月8日（水）

場 所 AP東京八重洲会議室

選考の結果、次の受賞者が選考された。

【糸賀一雄記念賞】

（一社）福祉フォーラム in 別杵速見実行委員会

（大分県別府市：代表理事 湯沢純一）

【糸賀一雄記念未来賞】

徳丸ゆき子氏

（大阪府大阪市：認定NPO法人 大阪子どもの貧困アクショングループ 代表）

（特非）インフォメーションギャップバスター

（神奈川県横浜市：理事長 伊藤芳浩）

(3) 授賞式および関連行事の開催

日 時 令和2年11月14日（土）14：00～16：30

場 所 ホテルニューオウミ・あづちの間（近江八幡市）

参加者 56人

内 容

- ・理事長挨拶（代理、久保厚子 副理事長）
- ・選考経過説明（大熊由紀子 選考委員会副委員長）
- ・表彰

【記念賞】

（一社）福祉フォーラム in 別杵速見実行委員会

（大分県別府市：代表理事 湯沢純一）

【記念未来賞】

徳丸ゆき子氏

（大阪府大阪市：認定NPO法人 大阪子どもの貧困アクショングループ 代表）

（特非）インフォメーションギャップバスター

（神奈川県横浜市：理事長 伊藤芳浩）

- ・受賞者への花束贈呈

近江学園園生から各受賞者へ花束贈呈

- ・来賓祝辞

厚生労働大臣

（代理）厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課長 竹内 尚也 氏

滋賀県知事

（代理）滋賀県副知事 中條 絵理 氏

滋賀県議会議長 細江 正人 氏

近江八幡市長 小西 理 氏

- ・受賞者スピーチ  
湯沢純一、志賀等、徳田靖之 各氏(福祉フォーラム in 別杵速見実行委員会)  
徳丸ゆき子 氏、伊藤芳浩 氏

## 5 糸賀一雄記念賞第十九回音楽祭 《糸賀一雄記念賞関連事業》の開催協力

日 時 令和2年11月15日(日) 14:00~16:20  
場 所 栗東芸術文化会館さくら 大ホール(栗東市)  
主 催 社会福祉法人グロー(糸賀一雄記念賞第十九回音楽祭実行委員会)  
参加者 962人(内、オンライン鑑賞者872人、出演者90人)  
内 容

糸賀一雄記念賞の受賞者をお祝いすることを目的に、ミュージシャン・小室等による総合プロデュースのもと、県内で表現活動に取り組む障害者と関係者によるワークショップグループ5団体が、歌やダンス、打楽器演奏を発表した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場での観覧は関係者に限り、YouTubeでのオンライン配信が行われた。

さらに、会場入口に糸賀一雄氏のパネル展示を行い、糸賀思想の普及啓発を行った。

## 6 先人に学ぶ「福祉しが」人づくり発信拠点事業(県からの受託事業)の実施

福祉現場で働く職員等に対して、障害福祉の礎を築いた糸賀一雄氏をはじめとする先人の福祉の実践と理念に関する情報を発信するとともに、それを学ぶ機会を提供する拠点を運営し、今の時代に求められる福祉の人材基盤を再構築していくために、運営委員会を設置、開催して事業内容等の意見を求め、次の事業を行った。

### (1) 運営委員会の開催

日 時 令和2年7月31日(金) 10:00~12:00  
場 所 県立長寿社会福祉センター 1階会議室

### (2) 実践者の育成: 「語りの場=気づき(自覚)の場」ワークショップの開催

福祉現場の若手・中堅職員や社会福祉に興味を持つ高校生や企業関係者を対象に、先人に学ぶ研修として、「語りの場=気づき(自覚)の場」ワークショップを計画し、実施した。

#### ①高校生を対象としたワークショップ

- ・県立石部高校生を対象に、玉木幸則氏(兵庫県相談支援ネットワーク代表理事)の著書を教材として学習し、高校生の感想や質問を玉木氏から返信いただいた。

【※コロナ感染禍により、以下の予定が中止となった代替措置として実施】

令和3年2月2日(金) 13:30~15:30、県立石部高等学校 図書室

・テーマ ~高校生が考える「福祉ってなに？」~

・講義「一緒に考える!ともに生きるということを・・・」

講師:玉木 幸則氏(兵庫県相談支援ネットワーク代表理事)

・意見交換 玉木さんのお話を聞いて 皆で学び、感じ、語り合い、考えよう!!

(3) 資料等の展示・普及啓発・情報発信の実施

当財団の理事による諸活動との共催や県障害福祉課等との連携により、企業関係者等に講義やパネル、ブックレット「ほほえむちから」等の展示により、糸賀一雄氏の思想および実践を社会に普及啓発、情報発信した。

・令和3年3月9日（火）滋賀県社会就労事業振興センター（オンライン開催）

内 容：全国障害者雇用事業者協会滋賀県支部会員事業所 10社

講演1「幸せになるために生まれてきたんだ」

講師：かしわ 哲 氏（NPO法人ハイテンション代表）

講演2「糸賀一雄氏等先人達の思想と実践に学ぶ」

講師：大平 眞太郎 氏（滋賀県障害福祉課副参事）

・その他

糸賀一雄氏の思想および実践を社会に発信させるため、長寿社会福祉センター1階ロビーおよび近江学園ギャラリーこかげに糸賀一雄氏等のパネル等の常設企画展示を実施するとともに、糸賀一雄記念賞授賞式や音楽祭、さらには、全国で実施の共生社会フォーラムの開催会場において、パネルや資料等の展示、ブックレットおよび記念論文集の頒布等を行った。

7 共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業（国からの受託事業）の実施

本事業の実施にあたり実行委員会およびワーキンググループを開催して内容等を検討するとともに、共生社会等に関する基本理念等を広く一般に普及啓発するプログラムと福祉職場や地域社会に向けて普及啓発していく人材の養成研修を組み込んだ共生社会フォーラムを3会場（鹿児島・新潟・千葉）で開催し、福祉職等研修会を4会場（兵庫県・高知県・沖縄県・宮城県）で開催するとともに、全体フォーラムをオンライン開催した。

詳細な実施状況および課題は、別紙のとおりである。

8 その他

(1) ホームページについて

- ・財団の設立目的、運営組織、事業計画、事業報告、決算報告、記念賞の概要、広報誌、その他資料などをネット上で公開し、賛助会員の募集や財団事業の周知を図った。
- ・国からの受託事業の専用ページを開設し、事業案内、事業実施概要等の周知を行うとともに、参加受付の利便性を図った。

(2) 報道機関への資料提供

- ・第22回糸賀一雄記念賞および第6回糸賀一雄記念未来賞の応募について  
資料提供日：令和2年6月12日
- ・第22回糸賀一雄記念賞および第6回糸賀一雄記念未来賞の受賞者決定  
および授賞式の開催について  
資料提供日：令和2年10月23日

(3) ブックレット（ほほえむちから）の管理状況（令和2年度末）

管理状況

（販売先の内訳）

2年度繰越数	5,112冊	全国フォーラム参加者	20冊
2年度頒布数	161冊	社会福祉法人等	8冊
（内販売数）	（125冊）	個人	17冊
2年度増刷数	0冊	全国手をつなぐ育成会連合会	80冊
3年度繰越数	4,951冊	合計	125冊

(4) 賛助会員の募集状況(年度末推移)

	個人会員	法人会員	会費収入
H27年度	42人	8団体	345,000円
H28年度	48人	16団体	486,000円
H29年度	52人	22団体	558,000円
H30年度	65人	26団体	648,000円
R元年度	64人	23団体	696,000円
R2年度	86人	36団体	1,145,500円
			対前年度比 449.5千円増(1.65倍)

## I 事業の概要

### 1. 事業の目的

本事業は、平成28年（2016年）7月26日に神奈川県「津久井やまゆり園」で発生した事件を踏まえ、厚生労働省において、障害者基本法および障害者総合支援法の共通の目的である「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ため、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念」等について、普及啓発を図ることにより、福祉サービスの質の向上を図ることを目的に実施したものである。

具体的には、研修を通じて障害福祉事業従事者、事業経営者などが共生社会の理念等を改めて学び、それを実践につなげていくことをねらいとして事業を実施した。

### 2. 事業の検討・運営体制

国が設置した実行委員会の事務局を当財団が担い、実行委員により研修カリキュラム、研修資料、受講要件の検討および普及啓発フォーラムに関する検討等が行われた。

また、ワーキンググループ（以下、「WG」という。）を財団内部に設置し、研修カリキュラムの詳細な内容の検討を行った。なお、各フォーラムにおける研修のファシリテーターや助言者はWGメンバーが、その役割を担った。

さらに、各ブロックにおいて、施設・事業所を運営する社会福祉法人等による開催委員会を組織し、地域主体のフォーラムを開催した。

### 3. 活動内容

開催日	内容
令和2年(2020年)4月23日	WG意見集約（資料持ち回り） 第1回実行委員会に向けた企画案等の検討
令和2年(2020年)6月15日	第1回実行委員会（資料持ち回り） 事業の全体像、研修カリキュラム、受講者要件、研修資料、年間スケジュール等の検討
令和2年(2020年)7月1日	第1回WG会議（リアル&Zoom） 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたフォーラム開催方法の検討
令和2年(2020年)7月23日	共生社会フォーラム in 鹿児島開催委員会 プログラム確認、周知等の検討（Zoom会議）
令和2年(2020年)7月27日	第2回WG会議（リアル&Zoom） プログラムの検討
令和2年(2020年)9月7日	ファシリテーター等事前研修会（リアル&Zoom） 全体進行役の養成等

令和2年(2020年)9月16日	第1回共生社会フォーラム in 新潟開催委員会 プログラム確認、周知等の検討 (Zoom 会議)
令和2年(2020年)9月29日～30日	共生社会フォーラム in 鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)
令和2年(2020年)10月7日	福祉職等研修会 in 兵庫 (兵庫県西宮市)
令和2年(2020年)10月16日	福祉職等研修会 in 高知 (高知県高知市)
令和2年(2020年)10月21日	福祉職等研修会 in 沖縄 (沖縄県那覇市)
令和2年(2020年)10月27日	福祉職等研修会 in 宮城 (宮城県仙台市)
令和2年(2020年)11月13日	第1回共生社会フォーラム in 千葉開催委員会 プログラム確認、周知等の検討 (Zoom 会議)
令和2年(2020年)11月16日	第2回共生社会フォーラム in 新潟開催委員会 プログラム・周知状況の確認 (Zoom 会議)
令和2年(2020年)12月1日～2日	共生社会フォーラム in 新潟 (新潟県上越市)
令和2年(2020年)12月17日～18日	共生社会フォーラム in 千葉 (千葉県千葉市)
令和2年(2020年)12月23日	第2回実行委員会 (資料持ち回り) 事業の進捗状況の確認、全体フォーラムの検討 第4回全体フォーラム事務局打合せ
令和3年(2021年)1月21日	共生社会フォーラム・全体フォーラム(オンライン開催) (滋賀県大津市)
令和3年(2021年)3月23日	第3回実行委員会 (持ち回り開催) 事業の成果と課題について



## Ⅱ 「共生社会フォーラム」の開催状況

### 1. 「共生社会フォーラム」の内容

#### ■基本のプログラム

	内 容	対象者	所要時間
一 日 目	表現活動 障害者による舞台表現等 支援者による活動に関する講演	一般参加者 研修参加者	60分
	基調講演 共生社会の実現に向けて先駆的に取り組みを推進する実践者の講演		60分
	映像&トーク NHKスペシャル「ラストメッセージ この子らを世の光に」の視聴と講演		60分 20分
	グループワーク研修① 内面に向き合うワークと語り合い	研修参加者	135分
	i) 聴講プログラム・共生社会について考える	・福祉支援語り部グループ	
	ii) 福祉、障害、生きづらさ等についての語り合い	・学生・新任者グループ	
	グループワーク研修② 多様な意見と向き合う	研修参加者	20分
i) 聴講プログラム・共生社会について考える	・福祉支援語り部グループ		
二 日 目	グループワーク研修②	研修参加者	195分
	i) やまゆり園事件に関してテキストを活用したグループワーク：感情の源泉の整理・「問いかけ」による言語化・「語りかけ」による言語化・ディスカッション等	・福祉支援語り部グループ	
	ii) 福祉、障害、生きづらさ等についての語り合い	・学生・新任者グループ	
	グループワーク研修③	研修参加者	120分
	i) アクションプラン案の作成：語る相手を想定する・語りの場のコンセプト整理・プラン作成	・福祉支援語り部グループ	
ii) 福祉、障害、生きづらさ等についての語り合い	・学生・新任者グループ		

#### (1) 基本プログラムの概要

一般参加者・研修参加者（福祉支援語り部養成グループ／学生・新任者グループ）は、共通プログラムの「表現活動と支援者講演の視聴」「基調講演の聴講」「映像&トークの視聴」に参加し、研修参加者は、2日間のグループワーク研修に参加した。

#### (2) 基本プログラムの内容

- ① 表現活動により、直感的に障害や障害者理解を深める。
- ② 基調講演により、やまゆり園事件の受け止め方や先人の思想や言葉を知ることを学び、共生社会を考えるうえでの示唆を受ける。
- ③ ラストメッセージの映像により、今につながる福祉の原点を学ぶ。
- ④ グループワーク研修においては、福祉支援語り部養成グループでは、1日目の午後は、

①～③で学んだ共生社会の根幹にある普遍的価値を共有し、2日目の午前は、やまゆり園事件に対する多様な考えや問いかけ・語り方を学び、2日目の午後は、現場や地域に働きかけるアクションプランを作成する。

⑤学生・新任者グループにおいては、「生きている意味とは?」「障害とはそもそも何?」「福祉の仕事とは?」といった根源的な問いについて、時間をかけてフリーディスカッションし、日々感じているがなかなか言葉にできていない微かな感覚や想いを言葉にしていく。



### (3) 福祉支援語り部養成グループの研修プログラムの概要

1 グループ4人～5人にファシリテーター（兼メンター）1名を配置し、経験を重ねた者や助言者が複数のグループをサポートしながら進行した。メンターは、WGのメンバーがコアとなって各ブロックに参加するとともに、各開催地域の協賛法人からの推薦者が加わり、開催の前後のブロックにも参加することで研修のけん引役となった。全体の進行は、受託団体が事業の一部を再委託したNPO法人とつながるちから研究所のスタッフにより行われた。

昨年度（令和元年度）の福祉支援語り部研修でファシリテーター兼メンターを経験した45人のうち16人が今年度（令和2年度）もフォーラムに参画し、より経験を深め、力量を高めて助言者や全体進行役としてステップアップした者もいた。

今年度（令和2年度）の基本方針である「地域主体のフォーラム開催」の中軸として、各地域で新たにメンターを務めた者は、全25人中9人（36%）となっており、“語り部”活動の担い手の裾野が広がった。また、各会場での全体進行役の担い手を養成するため、演習を内容とする事前研修会を9月に開催した。



高知・福祉職研修



新潟・新任者研修

(4) 新型コロナウイルス感染予防対策および時間短縮のプログラムの概要

各会場で新型コロナウイルス感染予防対策を講じるとともに、新潟会場では、プログラムについても、全体的にプログラムの時間短縮を図った。

(5) 福祉職等研修会（1日開催）のプログラムの概要

下表のとおり、新型コロナウイルス感染予防対策として、中堅の福祉職等職員を対象とする1日開催のプログラムとし、表現活動、基調講演、映像については、ビデオ視聴による事前学習とし、グループワーク研修①②③を1日で開催することとした。

■福祉職等研修会のプログラム（4会場で実施）

	内 容	対象者	所要時間	
事前学習	表現活動 障害者による舞台表現	・福祉職等職員	60分	
	基調講演 共生社会の実現に向けて先駆的に取り組みを推進する実践者の講演		60分	
	映像 NHKスペシャル「ラストメッセージ この子らを世の光に」の視聴		60分	
一日研修	グループワーク研修① 内面に向き合うワークと語り合い		・福祉職等職員	120分
	・聴講プログラム ・共生社会について考える			
	グループワーク研修② ・やまゆり園事件に関してテキストを活用したグループワーク：多様な意見と向き合う・感情の源泉の整理・「問いかけ」による言語化 ・「語りかけ」による言語化・ディスカッション等			185分
	グループワーク研修③ ・アクションプラン案の作成：語る相手を想定する・語りの場のコンセプト整理・プラン作成	80分		

2. 参加状況およびアンケート結果

(1) 参加者について

178人（一般参加者84人、研修参加（中堅）77人、（学生・新任者）17人）

※運営関係者は、延べ104人参加

[参考：昨年度]

769人（一般参加者550人、研修参加（中堅）168人、（学生・新任者）51人）

※運営関係者は、延べ218人参加

一般参加者は、12都道府県から、福祉事業所50人（59.5%）、県・市町村等の官公庁10人（11.9%）、教育関係5人（5.9%）、一般・その他45人（14.3%）であった。

[参考：昨年度]

一般参加者は、21都道府県から、福祉事業所326人（59.2%）、県・市町村等の官公庁24人（4.3%）、教育関係35人（6.3%）など

## (2) 当日アンケート結果（一般参加者・研修参加者）

プログラムの成果を検証するために、当日の参加者にアンケートを実施した。一般参加者および研修参加者とも、共通プログラムに関する時間配分・内容は良い評価であったが、研修参加者のグループワーク研修の時間配分については、「ちょうどよかった」と回答したのは後半になるにつれ80%から60%前後に止まっている。

グループワーク研修のプログラム内容に関しては、研修①については、90%以上の参加者が、研修②③においても80%前後の参加者が「とてもよかった」または「よかった」と回答した。研修参加者に対するアンケート結果において全体的に高い評価であった。

## (3) 事後アンケート結果（福祉職従事者）

受講後、職場や地域で研修（問いかけ・語りかけ）などを実施したか実施する予定があるかなどについてアンケートを実施した結果、ほぼ全員が「実施済み」、「予定・計画がある」または「意向・希望がある」と回答した。

アンケートでは、「全体会議の時間を使い取り組みたいと思っている。2回の予定をしているが、毎日のミーティングでも取り組み後に、話していけたらとも思っている。」

「県下でも精神科病院での虐待事件が昨年起こった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、真相究明や権利擁護支援など様々な活動が行いにくい状況になっている。まずは、足元からしっかり、この事件を通して、活動を実施していきたい。」「受講後、どのようなフォーラムでどのような意図を持った内容だったのかを資料や報告を基に周知した。なかなかまとまった時間がとれないが、相談支援やサービス管理責任者研修、その他の研修の中で伝えていきたい。」「宮城での研修の後全体フォーラムにもオンラインで参加し、他の方の実践報告を参考にして施設内研修を行った。コロナ禍で例年より研修の機会が少ないこともあり、職員は、意欲的に参加してくれた。」「事業所内で相模原事件を振り返り、グループワークを行って改めて自分の意見やこれからできる事などを話し合った。また、当事者の方がやまゆり園から出てアパートで一人暮らしをするドキュメントを動画研修として行った。」などの報告が寄せられており、普及・啓発の取り組みが今後、職場や地域へ広がることが期待される場所である。

# Ⅲ 事業の成果と課題

---

## 1. 事業の成果

### (1) 開催委員会の組織化による地域主体のフォーラム開催

- 初年度（平成30年度）は、実施体制が単一であったことから、幾つものフォーラムを同時並行で準備を進めることの困難性をはじめ、参加者募集に十分な時間が掛けられなかったことや事業コストが増加したことなどの課題が浮き彫りになった。
- それらの課題への対応として、昨年度（令和元年度）から、「地域主体のフォーラム開催に向けた実施体制の構築」を目標に掲げ、各ブロックにおいて組織した開催委員会がフォーラムの実施者となり、これらに対して全国的な支援組織（事業受託者）

がフォローするという厚みのある実施体制を敷くこととし、今年度（令和2年度）もその体制を踏襲した。

- また今年度（令和2年度）は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、広域的な人の移動を前提とするフォーラム開催が難しい状況であった。そのため、開催委員会の組織は、分野や立場を網羅した総合型ではなく、主として、過去のフォーラムでファシリテーター兼メンターとして開催を支えてきた施設・事業所を運営する法人の職員等で構成される実践型の組織にする形で実施した。今後においても、企画・準備・実施を推進する母体となる開催委員会を各地域で組織することで、地域主体のフォーラムが開催され、事業の一層の普及に結び付くことが期待できる。

## (2) プログラムの改良

- 初年度にWG会議と実行委員会で検討し構成したプログラム（①表現活動②基調講演③ラストメッセージの映像と講演④グループワーク研修）を今年度も踏襲し、受講者やファシリテーターの意見・感想に基づき、研修の都度、ワークシートの修正や進行の見直しを行い、改良を重ねてきた。
- さらに今年度（令和2年度）は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、従来の2日開催のプログラム以外に、中堅の福祉職等職員を対象とした1日開催による期間短縮型のプログラムによる開催が求められた。WGで検討した結果、表現活動、基調講演、映像については、ビデオ視聴による事前学習とし、グループワーク研修①②③を1日で開催するプログラムを別途用意することとなった。
- また、2日開催の場合でも、グループワーク研修における三密対策として、セッション毎の時間短縮、換気対策を十分に講じるなど、工夫を重ねて安全・安心な研修の開催に努めた。

## (3) 事業の波及効果

- 一般参加者を対象とした普及啓発と併せて、中堅以上の福祉職従事者や事業経営者を対象として共生社会の基本理念を施設・事業所内、さらには地域で実践し語り広める人を養成するという二つのねらいがあったが、研修受講後に何らかのアクションを起こしたのか、あるいは起こそうとしているのかを確かめるため、毎回、受講後のアンケートを実施している。
- その結果、回答のあった87人（うち59人が昨年度（令和元年度）までの回答）のうち、調査時点で既に36人（うち28人が昨年度（令和元年度）までの回答）が職場や地域で何らかのアクションを起こしていた。また、24人（うち14人が昨年度（令和元年度）までの回答）が具体的な計画がある、24人（うち16人が昨年度（令和元年度）までの回答）が今後取り組む意向があるという回答があった。
- そのことから、多くの研修受講者が研修の成果を持ち帰って、実地に活かし、あるいは活かそうとしており、事業の波及効果が既に現れていることが確認できた。

## (4) 事業の波及効果を高めるための中核的人材の確認

- 昨年度（令和元年度）の福祉支援語り部研修でファシリテーター兼メンターを経験した45人のうち16人が今年度（令和2年度）もフォーラムに参画した。なかには、

より経験を深め、力量を高めて助言者や全体進行役としてステップアップした者もいた。

- 今年度（令和2年度）の基本方針である「地域主体のフォーラム開催」の中軸として、各地域で新たにメンターを務めた者は全25人中9人（36%）となっており、「語り部」活動の担い手の裾野が広がったことが確認された。今後、これらのファシリテーターが各ブロックにおいて、意欲ある研修受講者や他のファシリテーターとともに、本事業で開発した研修カリキュラムやワークシートを駆使しながら普及啓発の語り部活動を実践する中核的人材であることが確認できた。

## 2. 課題と対応策

### (1) 共生社会等に関わる多方面の分野との協働・連携

今年度（令和2年度）は、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、一般参加者数は限定的で、さらに7会場中4会場においては、参加対象を福祉職のみに限定したことから、研修は、狭い意味での福祉の枠組みに留まったと言える。共生社会等の基本理念等の普及啓発の出発点が福祉分野であったとしても、共生社会に関わるのは、生きづらさのある方々に関わる様々な分野であり、福祉分野以外の分野にまで共生社会の基本理念が共通のものとして浸透することが肝要である。

今年度（令和2年度）は、大学との連携を視野に入れた取組として「大学連携ゼミ」を東西2大学を拠点として開催したが、初年度（平成30年度）の実行委員会およびWG会議でのプログラム検討における「地域社会や多分野の人々を対象とするコースの設定は、真の共生社会を実現するうえで欠かせない視点である」という議論を踏まえて、経済界など共生社会に関わる様々な分野との協働・連携による実施方法を検討する必要がある。

### (2) 開催地域の拡大

これまで、ブロック内の幅広い関係者で構成された開催委員会を組織化した地域においては、その組織に対して国・事業受託団体が一定の関わりを持つことにより、地域主体のフォーラムが展開されることが期待できたが、今年度（令和2年度）は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、その流れは一時停滞を余儀なくされた。

今後は、感染拡大の収束状況やWithコロナの研修形態を見極めつつ、実績のある地域を中心にした開催だけでなく、ブロック内の他地域においても、既存の開催委員会のネットワークの活用や新たな実施体制の構築などにより、共生社会フォーラムを開催できる機会を増やし普及啓発のスピードを速めていく必要がある。

### (3) 研修プログラムの改良

参加者から「疑問に思ったことも時が過ぎれば忘れてしまうので、聴講してインパクトを受けた内容について短時間でも質疑の時間が欲しい。」「説明が早くて要点をつかみ損ねることが多くあり、追いつかなくなりました。」「福祉関係だけでなく、教育現場や一般の方ともディスカッション等と一緒に考える機会があると、また違った視点や価値観が学べる。」という感想もあり、引き続き、福祉支援語り部

研修プログラムの改良や運営方法の改善について検討する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染予防対策として実施した 1 日開催プログラムについては、参加者から「受講決定してから研修当日までの期間が短く YouTube を見たり、ワークシートを作成する時間が短かったので、日常業務と並行して行うのが大変だった。」という感想がある一方、「とても量が多かったので最初は戸惑った。実際にセッションを受けてみて、事前学習の価値があった。おかげさまで受け身にならずに参加できた。」という賛否両方の感想があった。今後、1 日プログラムによる開催の是非や開催する場合の改善方策を検討する必要がある。

#### (4) 研修受講者のモチベーションの維持・向上

研修受講者の多くが受講後、各自の職場や地域で何らかのアクションを起こしたか、今後起こす意向ありというアンケート結果であったが、多忙な日常業務に埋没して継続が難しい状況に置かれたり、一緒に取り組む仲間がおらず職場や地域で孤立している等、アクションを起こしにくい環境にあることもあり得る。そのような状況であっても、研修受講者が継続的にアクションを起こせるよう、その実践をフォローし、モチベーションを維持・向上するための機会があることが求められる。

そのことから、昨年度（令和元年度）から全体フォーラムのプログラムの一つとして交流集会（ミニシンポジウムとフリーな情報交換会）を開催し、各地域での実践例や計画を学ぶ機会と、各人が職場・地域で展開する方策を考える機会を提供した。今年度（令和 2 年度）も全体フォーラムのプログラムに全国各地で実践している受講経験者やメンターが集う「実践報告・交流会」をプログラムに加えて開催を予定したが、年末年始にかけて、第三波の新型コロナウイルス感染症の拡大が起きたことから、急遽、全面的なオンライン開催となった。時間や移動の制約が少なく感染予防の観点や参加のしやすさではプラス面を感じたが、一体感や手ごたえ感の物足りなさ、人となりを知る機会の面ではマイナス面もあると感じられたことから、より良い開催方法を検討する必要がある。

#### (5) ファシリテーターの“語り部”活動への支援

福祉支援語り部としての実践者は、意識の高い研修受講者に可能性があるばかりではなく、ファシリテーター兼メンターとして参加したメンバーに大いに期待できることが、今年度（令和 2 年度）の研修でも確認できた。

しかし、ファシリテーター自身が、“語り部”として社会活動に踏み出すことができるためには、自身の自覚のみでは難しく、共生社会フォーラムを経験した者同志の繋がりを維持・強化する必要があるため、力量を高め合うための情報共有基盤の整備や、共生社会フォーラムに継続して参画できるための配慮、語り部活動の意欲が高まる交流会の定例開催など、各人による主体的な活動への支援があることが望ましい。

#### (6) 開催時期の適切な設定

昨年度（令和元年度）は、共生社会フォーラムのスタートが 8 月で、2 月までに月 1 回～2 回のペースでの開催となったため、応募受付が錯綜するなど事務的に混乱したことから、「円滑なフォーラムの開催のために、月 1 回以下のペースで開催

する」という対応策の提示があった。そのため、今年度（令和2年度）は、遅くとも6月にはフォーラムをスタートできるよう、年度当初の早い時期からWGを立ち上げ、開催時期の検討、受講者等から指摘のあった研修プログラムや運営方法の改良、地元協力法人との協議、開催委員会の開催調整など、各種の準備を始める予定だった。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、結果として最初のフォーラム開催が9月下旬となり、さらには10月に4会場でのミニフォーラムの開催が集中してしまい、受付等の混乱や受講者決定の遅れ、事前学習期間の短さなど多くの不都合が認められた。

今後、こうした不都合が起きないように、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や収束見込みを考慮しつつ、開催時期を適切に設定する必要がある。

## IV 将来展望

---

国と民間法人・組織の役割と機能を段階的に見直し、普及啓発を広めていく。

### i. 初年度の実施体制（平成30年度、実施済み）

- ・国が普及啓発事業の主体となり、民間法人へ事業を一部委託
- ・受託法人が事務局を担い、WGメンバー、地元法人などの協力を得て事業実施
  - ①研修プログラムの開発
  - ②研修ツール（研修テキスト・テキスト資料・ワークシート）の開発
  - ③地域フォーラムと全体フォーラムの開催

### ii. 二か年目三か年目の実施体制（令和元年度、令和2年度実施済み）

- ・引き続き、国が普及啓発事業の主体となり、民間法人へ事業を一部委託
- ・受託法人が支援組織の事務局を担い、地域の実施組織に業務を一部委託
  - ①多分野との協働・連携の試行
  - ②地域主導の基盤づくり（開催委員会の組織化）
  - ③研修受講者の活動支援（事後フォロー：実践報告・交流機会の提供）
  - ④ファシリテーターの活動支援（事前研修の開催・交流機会の提供）
  - ⑤研修プログラムの充実
  - ⑥研修ツールの改良（研修テキスト・テキスト資料・ワークシート）
  - ⑦地域フォーラムと全体フォーラムの開催

### iii. 四か年目以降の実施体制案

- ・引き続き、国が普及啓発事業の主体となり、民間法人へ事業を一部委託
- ・受託法人が支援組織の事務局を担い、地域の実施組織に業務を一部委託
  - ①多分野との協働・連携による展開（大学との連携）
  - ②地域主導の展開（地域主体を応援または共催するフォーラムの開催）



- ③研修受講者の活動支援（実践報告・交流機会の提供 等）
- ④ファシリテーターの活動支援（事前研修の開催・専用Webサイトによる情報共有 等）
- ⑤研修プログラムの充実・改良
- ⑥研修ツールの改良（研修テキスト・テキスト資料・ワークシート）
- ⑦全体フォーラムの改良

#### iv. 将来的な実施体制

- ・民間法人・組織が普及啓発事業の主体となり、国が一定支援
  - ①研修の制度化の調査・研究
  - ②多分野との協働・連携の確立
  - ③研修受講者およびファシリテーターの活動支援
  - ④研修プログラムおよび研修ツールの改良・開発
  - ⑤地域主体のフォーラム開催への間接的支援（情報提供 等）
  - ⑥全体フォーラムの開催